

# 都内大学における「多欠学生」の傾向と 取得単位、GPAの関係について

— TQM、(総合的品質管理)の視点を用いて—

The Application of Total Quality Management to Effectuate a Survey  
on the Relationship Between Attendance, GPA, and Total Credits  
Earned Amongst Habitually Truant University Students

小泉 理絵  
(Koizumi Rie)

## Abstract :

The university is exposed to the all-out competition in modern Japan. To survive, various attempts are performed. It was assumed to be the first term to grip the realities by investigating the attendance situation of the requiring lecture of 5 scenes student's at the Tokyo university week in this text. As a result, it turned out that many of students were absent from each subject 4 times on the average. It thinks this for giving qualifications of candidacy for an examination of the final test but a strong relation to exist if not attending 11 times. The student who was too absent because of one side also turned out. It is an average, and about 20% of the school year is an attendance rate of 60% or less in the month. A pertinent student has been changed respectively. Such monthly attendance called "Truant Student" by 60% or less, and the frequency and the tendency were analyzed. As a result, the student acknowledged to be "Truant Student" had the tendency that the unit of acquisition and GPA at one time of year was low.

Therefore, it is thought that it is necessary to request rousing consciousness of crisis or to consider measures such as doing by the interview etc. for the student that the unit of low acquired credits and GPA were low 1st annual and.

**キーワード** : 大学生、出席率、欠席、取得単位、GPA、多欠学生

**Key Word** : University Student, Attendance, Absence, Unit of acquisition, GPA,  
Habitually Truant Student

## はじめに

近年、少子化の影響を受けた大学は個性化・多様化を目指している。研究機関としてだけでなく、教育機関として、そのあり方を見直されている。文部科学省の特色ある大学教育支援プログラム(特色GP)などが良い例と考えられる。大学は全入時代という焦燥感から、過当競

争を生き残るべく、様々な試みを行っている。そのため今日、従来設置されていなかった専攻が、新たな学部学科として設立されてきている。それと同時に、学部学科の淘汰が始まり、大学自体もまたその波に巻き込まれようとしている。社会において大学は独自の個性を創造し、そして結果を出すことを求められている。これ

らの元と考えられるのは、平成13年度6月の経済財政諮問会議（第10回）への提出資料<sup>(1)</sup>である、文部科学省の「大学を起点とする日本経済活性化のための構造改革プラン」である。このいわゆる構造改革プランであるが、日本初の大学経営に対するTQM (Total Quality Management)、総合的品質経営の一步であるとの見方がなされている。

大学経営に対するTQMではアメリカが先進国として挙げられる。アメリカ教育教会 (ACE) が2001年に実施した調査により、TQM、またはCQI (Continuous Quality improvement)、継続的品質改善を採用、実施している大学及び高等教育機関の数は、全体の3割にのぼるとされた。

だが、『Management fads in higher education : where they come from, what they do, why they fail』<sup>(2)</sup>によると一連のTQM普及は一時的なファッド (fads)、つまり一つの流行として考えられている。しかし、日本において、アメリカにおける一時的なそのファッドが常態化、もしくは非公式に実践されているという見方もある。<sup>(3)</sup>

そもそもTQMとは企業・組織における経営の“質”向上に貢献する管理技術、“経営手法”<sup>(4)</sup>、つまり“顧客の満足する品質を兼ね備えた品物やサービスを適時に適切な価格で提供できるように、企業の本組織を効果的・効率的に運営し、企業目的の達成に貢献する体系的活動”<sup>(5)</sup>である。

その一環として、大学が組織として、研究者、職員に対して質的な向上を努める、FD (ファカルティ・ディベロップメント) やSD (スタッフ・ディベロップメント) 等の活動が存在する。これらは大学と教職員という労使関係、もしくは契約関係の上に成立する作用である。しかし大学という機関は組織と教職員だけで構成されているわけではない。そこには、顧客たる学生が存在する。むしろその顧客たる学生こそが大学という組織の主体である。しかし問題となるのが、学生、つまり組織の主体の本質である。大学の主体は学生個人である。しかしながらその表現は正確ではなく、学生という属性を持つ

個人の総体全てを指すというほうが正しい。学生という属性を持つ個人の総体、それがその大学の学生と言い換えることが可能だが、それを大学生と一括りにすることは不可能である。大学は日本において734校存在している (平成18年4月1日時点)。当然、その七百校余りの大学に属する学生を大学生と一括りにすることは出来ず、大学におけるTQMの活動に対する解釈は、必ずしも統一を見ない。つまり、何を以って、その大学の質的向上の対象と定め、TQMを実施するか、それは七百校余りにおいて差異が認められる点である。

一方で、大学は組織または企業であり、顧客を学生とし、品物・サービスを講義、研究・育成活動と考えることができる。これは前述の引用、“顧客の満足する品質を兼ね備えた品物やサービスを適時に適切な価格で提供できるように、企業の本組織を効果的・効率的に運営し、企業目的の達成に貢献する体系的活動”の表現を、大学の諸構成に置き換えた場合である。この場合、質的な向上を図るべきものは明瞭である。品物・サービスの向上を図る、つまり講義や研究・育成活動の大学の教育的側面を強化することが目的とされる。当然、それには大学運営や経営面におけるインフラなどの改善も必要とされる。だがそこで至上目的と定義される事項は、「顧客へのサービス提供」、言い換えれば「学生への教育」の向上となる。

現在、「学生への教育」に対する向上を目指して、講義中に無記名のアンケートを実施する大学は多い。その調査の存在や結果によって、講義に質的な影響や改善が発生するのは確かである。しかし、その一方で、調査項目に対して恣意性、操作性が指摘されることもある。集計されたアンケート結果から抽出された一元配置分析や因子分析、相関関係等は、TQMの観点からは、質問紙との連動性から操作性が指摘される。また、大学を善悪、凡非凡の発想で区別することは、その行為自体が明確な『何のために』実施されているのか、それすら曖昧にしてしまう。「質の向上」とは、非常に抽象的であり、耳馴染みが良いが、決して明解ですべてを納得させる手段は持たないと考えられる。しかしなが

ら、TQMでは手段の一方で、動機というものも大きな構成要因である。動機なき手段は徒に事を荒立て、人々の理解を得難くする。

大学における「品質経営」、「質の向上」のための動機は、全入時代の過当競争、大学が社会的な評価を受けるために必要なアカウンタビリティ、そして何よりも学生と教員との満足度にあると考える。現代の大学において、「学生さえいなければ、ここはとてもいい仕事場だ」などということわざは時代に逆行していると断言できる。しかし「学生がいるから、ここはとてもいい仕事場だ」と言わせることは、まず初めの一步に過ぎない。産学連携という言葉が流行る昨今、大学はもはや教育者と学生だけが関係する組織ではない。官公庁、企業が入り組む、社会的な複合体組織と変貌している。

本稿ではまず、「学生がいるから」という視点に立ち、学生の出席動向などを検証することで、教育における「質の向上」の現状分析を行いたい。

## 調査方法

この調査は日本の都内にある大学の文系学科2年次の学生が対象である。前述の通り、この学科では平成17年度よりバーコードによる出席管理システムを開発、運用している。今回は平成18年度入学者、平成19年度の時点で2年生である131名を対象として調査、解析を行った。

また記名式であるが、大学満足度・授業満足度を1「満足していない」から10「満足している」までの10段階評価をする用紙を配布、48名より回答を得た。

平成19年度2年次の前期セメスターの中で、週5コマある必修各講義の出席を1とし、週毎、月毎、科目毎に出席状況を集計した。算出するカテゴリは、週次出席率（週5回の各講義に何回出席したか）、月次出席率（週次出席率を月ごとに平均化したもの）、科目出席率である。

週毎ではカレンダー通りに計算し、週5コマの講義の半分が祝祭日などで開講されない場合でも、実際開講された合計コマ数から週次出席率を算出している。

月毎の区分では4月分は15週から17週の3週間、5月分は18週から22週の5週間、6月分は23週から26週の4週間、7月分は27週から29週と区分した。月次出席率も週次出席率同様の偏りが指摘されると考えられるが、後述のフォローアップ実施のタイミング上、実務を優先させている。

この月毎の区分から得られた結果は学部の定例会議で報告される。出席管理システムが適用されている科目、学年は全て月次レポート、『月報』で推移や増減などの詳細な報告が行われる。各担任には多欠学生フォローアップを指示し、また、その結果もその場で報告される。この『月報』では月次出席率が60%以下の学生を「多欠学生」と呼称している。

本稿でも月次出席率が60%以下を、『月報』同様に多欠学生と呼称する。また、以後記述が表れる多欠回数とは1セメスター中に何回多欠学生として認識され、フォローアップの対象となったかを示す数である。

『月報』では科目毎の出席率も報告事項の一つであるが、これらは週次・月次出席率の構成する一要因である。これは出席率の算出区分の違いによるものであるため、本稿では扱わないものとする。

## 結果1 学生の出席率の推移

図1は1学期分の週次平均出席率の推移を示したものである。15wとあるのは、その年の1月1日の週を第1週、1wとして計算した場合の、第15週目に当たることを示す。

第18週目で急激な出席率の低下が見られるが、これはゴールデンウィークの中日であるためである。第22週目では大学行事を開催した影響と考えられる。

それ以外では平均して74%の出席率である。調査を実施した大学では、講義の3分の2以上出席していない場合は最終試験の受験資格が剥奪される。講義は1セメスター15回であるため、そのため、学生は10回以上の出席数、数値上では67%以上の出席率を維持しなければならない。

図1の結果から、学生はそういった“単位を

落とす危険”がない74%の出席率、11回分の出席をしていることになる。つまり平均して4回分の欠席をしていることになる。この4回の欠席というのは元来、許容される範囲の欠席回数という解釈である。だが、学生側はこの許容範囲のルールを利用した、いわゆる“有給休暇”を取っているとの見方ができる。

## 結果2 多欠学生数の推移と変動

前述の章で述べたとおり、4回欠席できるというルールをうまく利用している一部の学生がいる。しかし、その一方で月次出席率が60%以下を常態化させている学生も存在している。60%とは週5回開講される必修講義うちの3回は常に欠席している状態である。

これらの学生は月末に集計される。学科では五十音順で区分されたクラスの担任となった教員がこれら多欠学生に対して電話連絡、呼び出しなどで面談を行うことが合意され、実施されている。こうした多欠学生への対応は個別のフォローアップシートに記述され、保管される。連続して多欠学生に該当する場合は、その対応が時系列で示され、前回からの変化が掴めるようになっている。

図2では多欠学生の数的な推移を表している。留意すべきことは数値上同一であっても、その内訳、つまり該当学生が変動することである。

よって、図3では Semester 内での月毎の多欠学生の推移を表している。

この図は1回以上、多欠学生と判断された学生データを元にし、在籍学生からの比率を求めたものである。これにより、人数が大幅な変動を見ずとも、内訳が異なることが分かる。4月の時点では全体の約15%が多欠学生として認識されている。だがその後、7月の Semester 終了に渡るまで、多欠学生と新たに認識される学生はその他約20%にも上るのだ。また、 Semester 終了の7月においても、全体の約14%が多欠回数1回目の学生として、認識されている。

このため、月毎に作成されるフォローアップシートには前月までの出席率、単位取得総数、

GPA (Grade Point Average) などが組み込まれ、急激な学生の変化などが一目で分かるようになっていく。

このように、教員の地道な対応によって、危険性を自覚し、出席率を回復させた学生も多い。しかし連絡に応じながらも出席をしない、連絡すら取れないという状況の学生も存在する。

今後これらの教員からの呼び掛けに対して反応しない学生に対して、どのような対策を取っていくべきか、検討することが必要とされる。

## 結果3 多欠回数毎の取得単位数について

図4では多欠学生として認識される回数が多いほど、1年次の単位取得数が少ないことを示している。C0は多欠学生と認識されることがなかった学生、C1は1回多欠学生と認識された学生、順にC2..C4となり、多欠と認識される回数が増えていくごとにcxの数値が増加している。

ヒストグラムの中央に一律に引かれた31単位を示す線は、1年次に最低取得しておくべき、と考えられる単位数である。この学科では2年修了時までに62単位をしなければ、3年次に進級出来ないことになっているため、1年次に31単位というのは、当然クリアしておかなければならない数値である。しかしながらC1～C4まで変動していく平均値を示す線を見ると、C3の区分で31単位の線を平均が下回っている。つまり3回目の多欠学生として認識される殆どが、1年次の単位取得が順調に行われていないにも関わらず、60%以下の出席率の月が4カ月の Semester 中3回あるということである。この場合、 Semester 中の単位取得は非常に厳しい状況と考えられる。今回の調査結果を踏まえ、3回という多欠回数は非常に重大な危機であり、より一層の啓発が必要されることが分かる。

## 結果4 多欠回数毎の通算GPAについて

図5では図4同様、1年次の通算GPAを多欠回数毎に区分し、ヒストグラムにしている。ここに記してはいないが、この調査対象データ

において、1年次通算GPAと1年次取得単位の間には0.88\*\*の相関係数（有意水準1%、サンプル数129）が成立している。

図4、図5からは、1年次通算GPA及び取得単位が低い学生は、2年次に努力しなければならぬにもかかわらず、多欠状態を常態化させてしまう場合があることが指摘される。1年次、成績が振るわなかった学生への動機付けを高めるための方策が早期段階、1年次から2年次の間までには必要であると考えられる。

### 結果5 大学満足度・授業満足度の層別散布図について

48名から回答を得た二つの満足度を層別に分け、散布図にした。C2とは、評価が「満足していない」の最下層ランクから2番目に低い満足度であることを示す。またC10は「満足している」の最上層ランクであることを示す。

記名式であったため、忌憚のない意見とは言えないが、最多回答が共にC5に集中しているのが分かる。大学満足度ではC7がC5と同じくn=11であるが、大学と授業での満足度の差異については記名式であったこと、131名いた対象の中から48名だけの回答であることを鑑み、有意差等は検討を行っていない。

しかしながら48名中、大学満足度が授業満足度より高かったものは23名、大学満足度が授業満足度より低かったものが7名、その他等しいものが18名という結果であった。これらの有意差等に言及せずに考えれば、大学には満足しているが、授業には満足していない学生が多いということになる。図6、7の散布図を見る限り、C5やC7には1年次GPAが極端に低く、2年次の出席率も極端に低い学生が目立たない。むしろ、GPAも出席率も中の上のような学生が多く見受けられる。我々はこの正常曲線の最多層にあたるだろう学生の声をどう捉えるべきか考える必要があるかもしれない。

ただし、学生の真に満足する大学、授業というものは、『はじめに』の章で述べた通り、調査対象大学の学生という属性を持つ個人の総体であるため、それを明確に定めるのは困難であると考えられる。

### 考察

大学における学生の欠席現象については、昨今、各大学で研究・調査がなされている。また本稿では触れなかったが、欠席現象というのは退学という問題にも関係してくる事項である。欠席が多く単位が足りず、留年確定の上、大学を退学してしまうというのはお決まりのパターンのように語られることがある。これは日本の大学制度が、1単位落としただけで留年が決定するなどの柔軟性に欠けるシステムに問題があるという意見もある<sup>6)</sup>。だが、多くの教員はある疑問を抱いている。そもそも何故自分で志望した大学を欠席するのか、留年してしまうのか、そこに問題があるように考えられる。学生のニーズと大学の提供するサービスが一致していない、スチューデント・アパシー、アルバイト活動等、各分野において多くの指摘がこれまでなされてきている。指摘の多くは的を射、欠席や退学の原因を構成する要因の一つであると考えられる。

では、これから我々はどうするべきか。毎月の多欠学生が学年の約20%に上るという状況は、画一的な原因を探しているだけで済むものではない。

この20%の中には根本的な大学との不一致、人間関係のつまづき、勉学への意欲欠如、金銭的な問題などが含まれていると考える。だが今、筆者が述べた文脈同様、問題は必ず“等”で括られている。100人の学生がいれば当然100人なりの大学生活がある。

必要なのは、個人個人の問題を当人たちに見定めさせ、当人たちが決定した道を、我々が支援することではないかと考える。

高校から大学へと当然のように進学してきた学生、苦学の果てに大学に入学した学生、様々な学生に対して、もう一度、大学は何をすべき場所であるか、自覚を促す必要があるではないか。もちろんその時点において、大学は非常に魅力的であること、勉学は身に付くものであり、終世自らを裏切らない確かなものであることを伝えなければならないだろう。大学及び教員は常に学生に門戸を開いており、自らも研鑽を怠らない姿勢であることも伝えるべき

である。

また自覚を促すことはタイミングにも左右される。画一的な啓発は学生の興味を殺いでしまう。教員が“手抜き”をしたと、学生はすぐに悟るのである。

筆者は、在籍する大学のある講義のリポートを通して、学生とコミュニケーションを図るようにしている。

だがそこでは「よく書きました」などの画一的な文句は用いない。彼らが、『我々が喜びそうだ』と思って書いたような、ありがちな文句に対し、それは自らの本心であるのか、常に尋ねている。授業がつまらなければつまらないと、そして、どこがどのようにつまらなかったのか、どうして自分はつまらないと感じたのか、そのまま偽らずに書くようにコメントを返している。またその逆も然りである。

当初学生は「すごいと思いました」、「感心しました」などの画一的な文脈を連ねることが多かった。しかし、すごいと思うのなら、どこがすごいと思ったのか。感心したのなら、どこが感心したのか、何故感心したのか。彼らの自ら綴った感想を否定してはならないが、その感想から、さらに再考を進めるようにコメントするよう、心がけている。そのためか、毎回200字以上課されるリポートは回を追うごとに字数が増えてきたように見える。“サジェスチェンは匿名のほうが有効である”との発想から、学生にコメントを返す人間は筆者ではないことになっている。「このコメントする人、厳しいよね」とこちらが声を掛けると、「気を抜いて書くとコメントが厳しい」という意見が上がる。それは成績も良く、出席もよい、いわゆる優等生からの聞かれるコメントである。だが、あまり勉学に熱心でなく、大学というものに対して懐疑的である学生からは「批判的な意見を“マジ”に書いても否定されず、褒められる」との感想も聞かれた。筆者は「自分の言葉で書いたからじゃない？」と返答することになっている。このことより、一部学生の間では「自分の言葉で批判・非難をすると否定されない」という一定の理解が得られているものと考えられる。そのため、非常に現実的に講義に対して批判を展

開し続ける学生もいる。そういったコメントに対しては粘り強く、相手の意見に理解を示し、論点の甘さを投げかける。その繰り返しを続けることにしている。その学生は遅刻や欠席は多いが、当初教員に見せていた警戒感は薄れ、言葉の語調は他教員も認めるほど柔らかくなっている。これはコメントの効果である、と言い切れないが、その一因であろうと考えている。

自分の中にある情動や思考を明文化することは労力の要ることである。ボギャブラリーの貧弱性が指摘される昨今の若者においては、さぞ苦勞することだろうと筆者は考えている。ありふれた言葉を使うことで自らの本心を知らずに歪曲するのではなく、ひとつひとつの言葉の意味を考え、多くある言葉から自分にとってのひとつの言葉を選び取ってほしいと考える。それは現時点の彼らに対する問いかけでもある。

受け取り手のある文章の中で、自分の本心を明文化し、そして受け取り手が受容的かつ自己内省を促す問いかけを発するという一連手順は、学生にとって「見えない相手」とのやり取りにすぎない。だが、そこには相手が見えないという匿名という側面が発生する。不安も発生する可能性もあるだろう。しかし受け取り手が学生の感想に対し、本気で挑む、つまり定型文で流さない、相手の背景を考え、心境を考え、不明な点を問いかける。その行為によって、大学という機構の中の一部が応えてくれると感じる学生がいるのではないか。つまり、大学と自分というつながり、心理学というラポールが形成される可能性が指摘される。それが事実であれば、大学に対する学生の満足感の一側面と考えることができる。この一連の仮説は検討される余地があると考えている。

またこうした分析・集計結果が会議の場で報告されることは、学科教員の意識の変容も促す結果になっている。今まで学生に関心を示さなかった教員は定例報告によって刺激され、学科学生の特徴を考慮した内容に講義を変更するケースもある。また学生についての情報が共有、集約されることで、今まで点として対応していた学生指導が面での対応が可能になった。そし

て何よりも多面的に学生の特徴を捉え、動向を機械と人力で追うシステムはfadsではなく学科における大きな変革であると考えている。この変革は低出席率の多欠学生だけでなく、今まで“良い子”で括られていた優秀な学生の存在をも教員に認知させ、学科における学生力の潜在性を発展させる可能性が秘められている。

ここまで筆者の事例を述べてきたが、まず改善すべきは多欠、引いては退学・除籍を引き起こす欠席現象である。

問題解決手順で示せば、拙稿は1, テーマ選定、2, 現状把握、3, 解析、4, 対策の立案と実施、5, 効果の確認、6, 標準化、7, 将来計画、この中の3, 解析の段階の途中といえる。分析はまだまだ綿密に行われるべきである。

そして総合的品質経営を着目すべき時に必要なのは、「手段」と「動機」である。

「手段」のための、精神的な「動機」だけが台頭する時、人はえてして焦燥感に駆られるものである。「手段」なき「動機」の揭示は逆効果ともいえる。品質経営の視点からマイナスとも言えるだろう。それゆえに、我々は早急に納得のいく「動機」を提示し、効果的な「手段」を講じなければならない。実現可能かつ効果的な対策を立案し、実施しなければならないのだ。

だが、そこにあるのは、製造工程の上で生じた欠陥品を減らすという発想ではない。その「手段」とは「品質」を管理することに意味する。作り上げた製品を出荷直前、もしくは生産工程のいずれかで検査することではない。また欠陥品を発見し、除去することでもない。それは品質経営ではないのだ。「動機」に基づいた対策を立案し、それが確実に、フローチャートのように実現されているかどうかを管理すること、このことこそが品質経営の「手段」である。我々が考えなければならないことは、「動機」に基づいた「手段」であり、いかに「動機」によって立案された対策を維持・管理していくかという言葉にも置き換えられるのだ。

日本全国の大学が抱える問題—それは品質経営に関わらずによって「動機」は、明確である。〈はじめに〉で述べたように、大学が「品質経

営」、「質の向上」を掲げ、目指す動機は多くある。だがその最たるものは、学生への教育の向上にある。それは学生の大学・講義満足度の向上となる。先にも述べたようにもはや大学は教職員と学生だけ組織ではない。社会的な複合体組織なのである。学生を取り巻くもの、大学を取り巻くもの、それら全てステークホルダーである。たとえば、学生の家族、教員自身、それに繋がる研究者たち、学生が就職し、教員が見地を提供することのある企業、大学を統括する官公庁、それらは“社会”と呼んで過言ではないだろう。つまり社会の満足度の向上、質の向上を目指すために、大学は学生を通じ、教育を通じ、総合的品質経営の発想によって発展していくべきである。

昨今の週刊誌でも取り上げられように、大学はその授業料に見合ったパフォーマンスをし、学生たちに、また学生に出資する保護者たちに、高配当を返さなければならない。いわゆる「良い大学」、「お買い得大学」、「難関就職突破大学」といった雑誌の特集がそれを物語っている。学生たちにはこれで満足、というラインはなく、配当が多ければ多いほど、それは「大学の品質」ひいては「大学のレベル」として認知されていく。偏差値は高くなくとも、学生たちに大学が多い配当を返せば、つまり「大学の品質」は学生を採用する企業にとって偏差値以上の新たな価値観となるだろう。

この社会に寄与する「大学の品質」は学長や理事長一人の号令でなるものではない。大学に属する全てが危機感を持ち、情熱を傾けてこそ、実現しうるものだと筆者は確信している。

### 今後の展望

今回の調査は1 Semesterに限ったものだったが、調査・検討は精査の上、継続していく。特にフォローアップにはまだ不備が多く、同シートも専門家から指摘を受ける点が多い。また1年次の取得単位が低く、多欠回数の多い学生には実際的な方策が必要と考えられる。月次で報告される多欠学生に対して目をかけ、声をかけていくことで、出席管理システムの及ばない部分をカバーしていくのも一つである。しか

し、現在運用している出席管理システムの大幅な見直しをすることで、出席カウントから集計までに掛かるタイムラグを短縮することが最も具体的な対策と考えられる。リアルタイムで多欠学生が予測され、提示出来るとで、『うっかり手遅れ』で単位を不認定とされる学生を防ぐことが出来る。今後はインフラ面での強化、また学生にインタビューなどを行い、より具体的なニーズや改善提案を受けることが必要と考えられる。

### 【引用文献】

- (1) 文部科学省「大学（国立大学）の構造改革の方針—活力に富み国際競争力のある公私立大学づくりの一環として—」（2001）
- (2) Birnbaum, R, *Management fads in higher education: where they come from, what they do, why they fail*. Jossey-Bass: San-Francisco, pp107, (2000)
- (3) 財団法人 日本科学技術連盟 日科技連QCコース・テキスト編集委員会編、品質セミナー 入門コース・テキスト、pp.11-12、(2000)
- (4) 財団法人 日本科学技術連盟 日科技連QCコース・テキスト編集委員会編、品質セミナー 入門コース・テキスト、pp.12-13、(2000)
- (5) 館昭、森利枝、アメリカの大学におけるTQM（総合的品質経営）の活用状況に関するアンケート調査結果、大学評価 第1号、大学評価・学位授与機構 研究紀要、pp.7-23、(2002)
- (6) 内山 千代子、大学における休・退学、留年学生について～調査をもとに～、特集・学生相談、pp.25-33、(2002)

### 【参考文献】

- (1) D.T.セイモア（館昭、森利枝訳）、大学個性化の戦略—高等教育のTQM—、玉川大学出版部、(2000)
- (2) 財団法人 日本科学技術連盟 日科技連QCコース・テキスト編集委員会編、品質セミナー 入門コース・テキスト、pp.11-12、(2000)
- (3) 飯塚悦功、猪原正守、岩崎日出男、品質管理セミナー・ベーシックコース・テキスト、第十章 回帰分析、(1999)

### 謝辞

本稿について執筆を奨励し、一方ならぬご指導頂きました目白大学経営学部経営学科教授 押村征二郎先生に心より御礼を申し上げます。



図1 出席率の推移

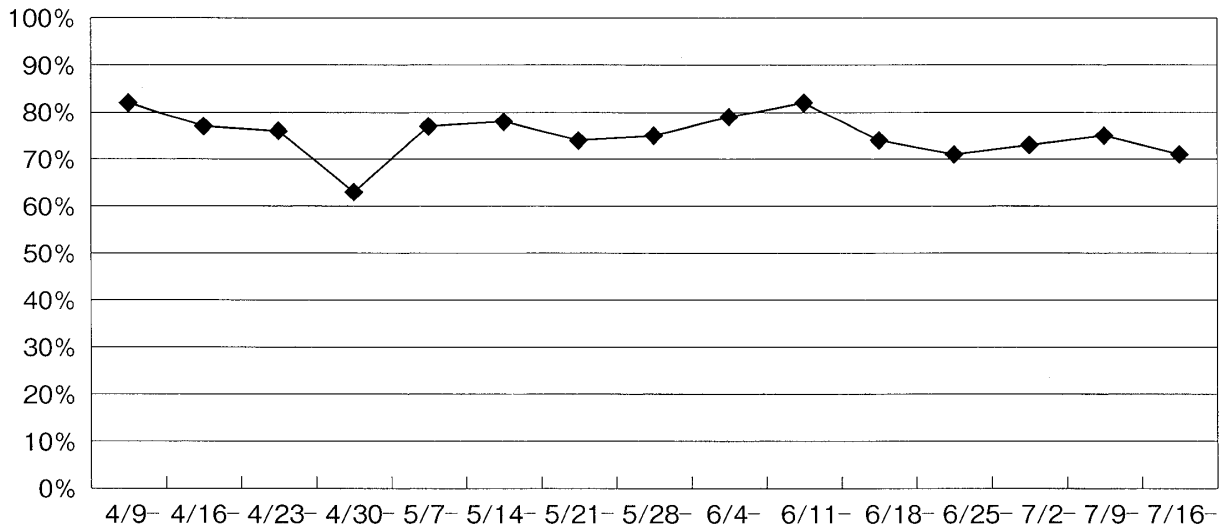


図2 在籍学生数と比較した多欠学生の比率

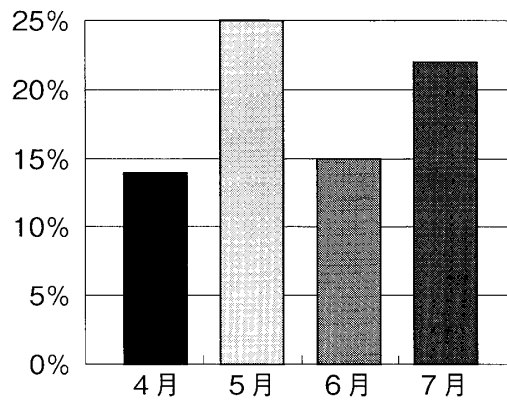


図3 多欠回数の内訳

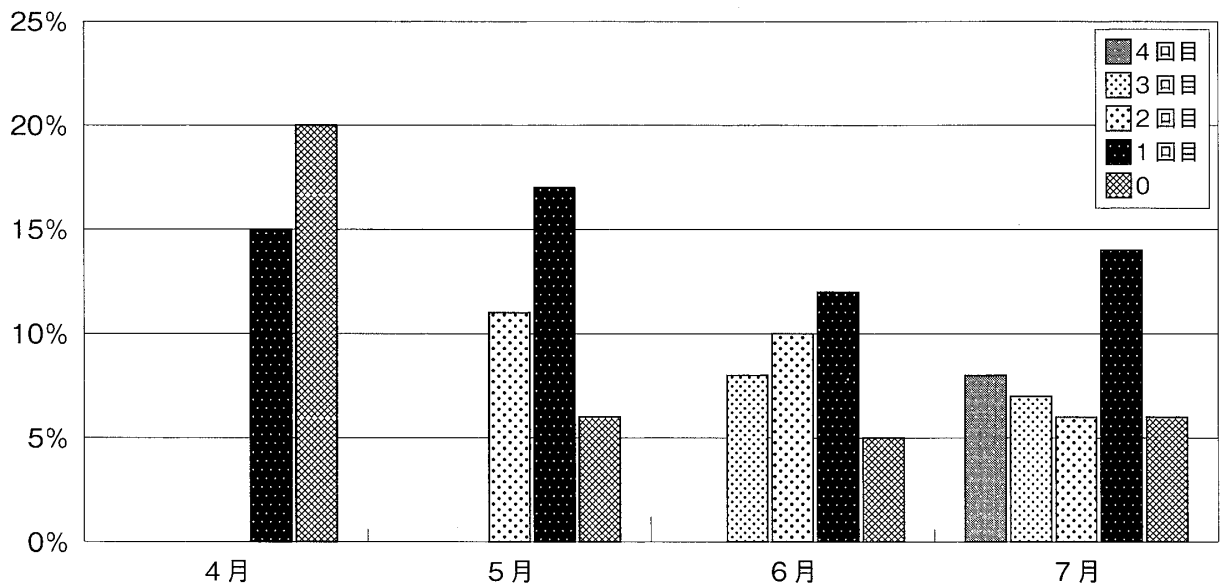


図4 多欠回数毎の1年次取得単位数

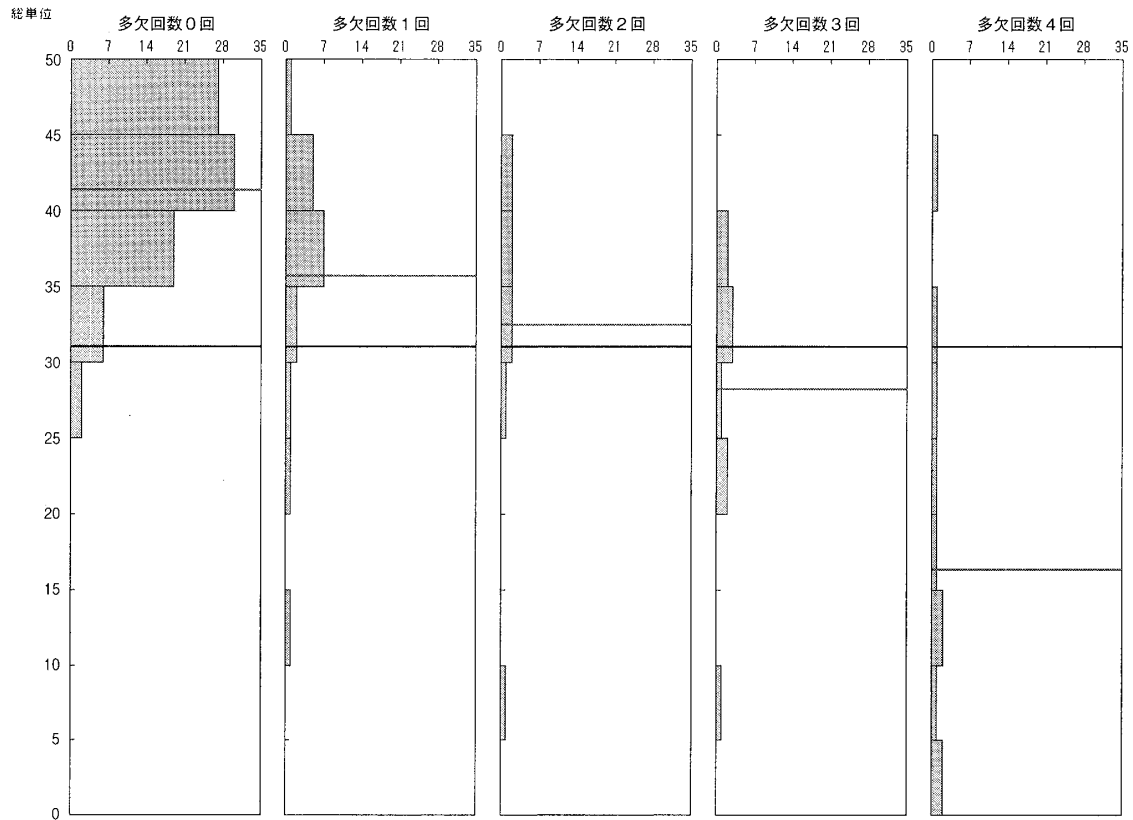


図5 多欠回数毎の通算GPAについて

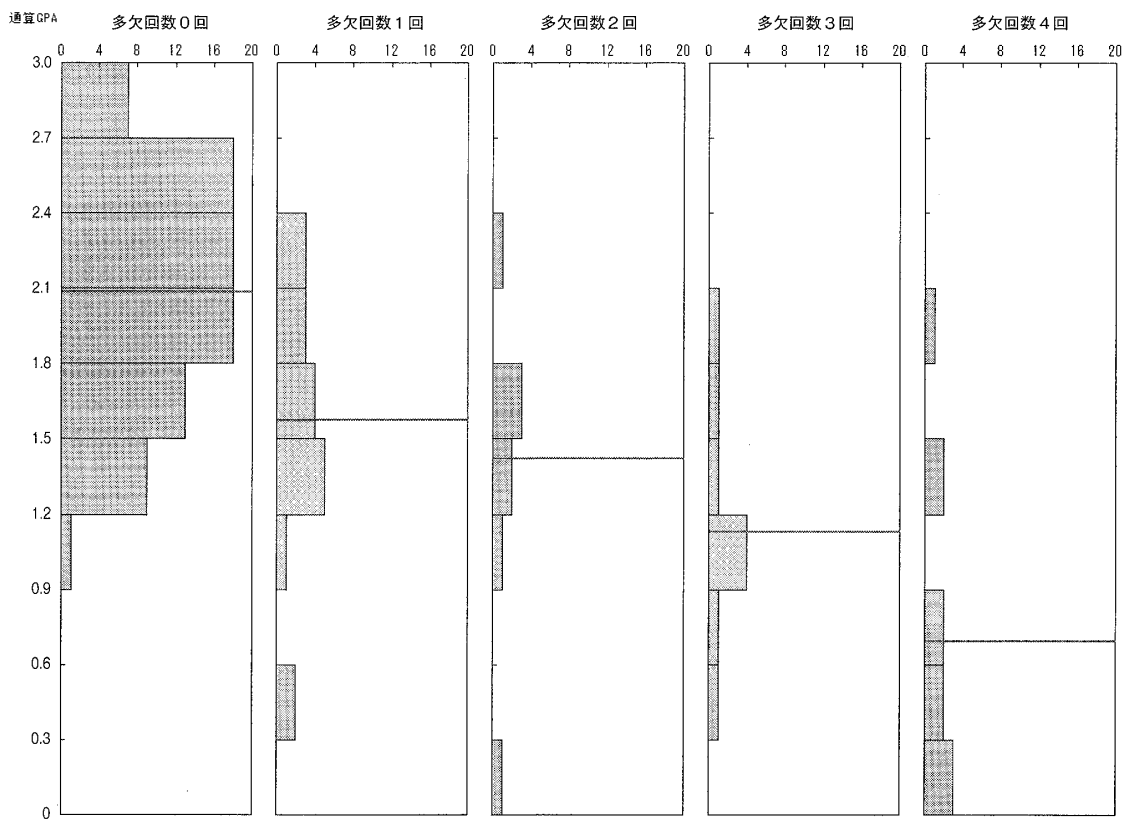


図6 大学満足度層別 1年次GPA × 2年次出席率散布図

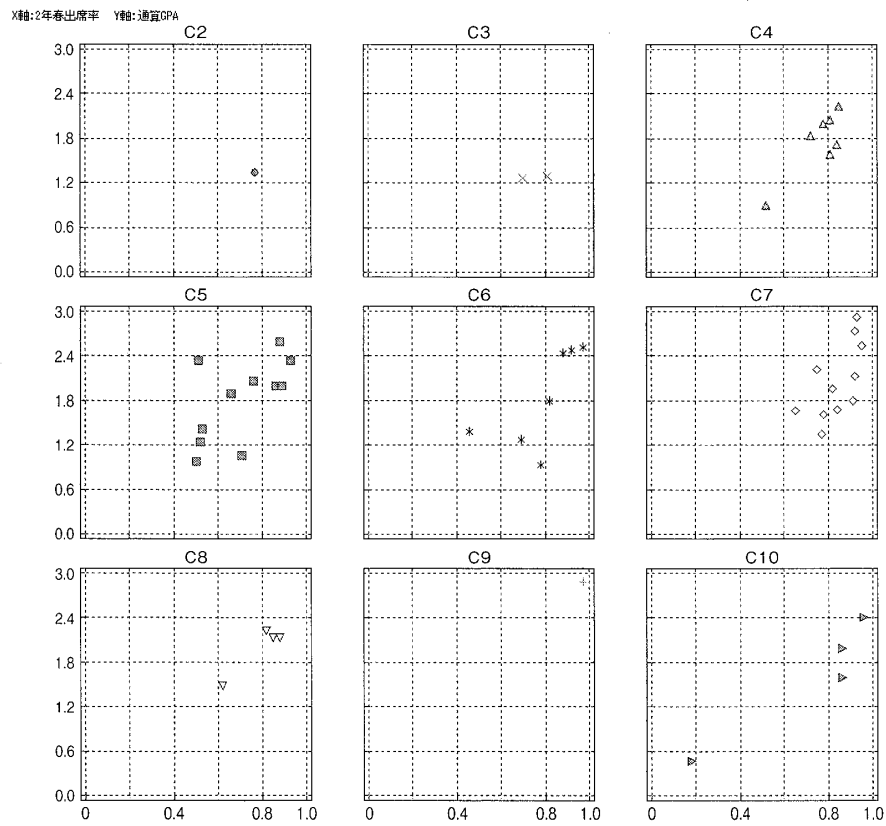


図7 授業満足度層別 1年次GPA × 2年次出席率散布図

